

第1回まちづくり勉強会 次第

日時 2022年10月20日午後3時

場所 熊谷市立商工会館2階大ホール

- 1 開 会
- 2 主催者挨拶
- 3 講 演

講師 土田 浩様

テーマ「日本経済の将来を考えるために」～最近の世界と日本の動きを踏まえて～

- 4 質疑応答・意見交換等
- 5 その他

第1回まちづくり勉強会

「日本経済の将来を考えるために」～最近の世界と日本の動きを踏まえて

講師 土田 浩様

※講演内容は、講師の土田様のご承諾を頂きました。講演でのお話とニュース等異なる箇所もあります
ことはご承知おきください。 ご意見、ご要望は㈱まちづくり熊谷におよせください。

※講師の土田様のご承諾を頂き記録化しました。講演のお話と異なる箇所もありますことをご承知お
きください。ご意見等は㈱まちづくり熊谷におよせください。

1 開 会

○司会（田所）お手元の本日の次第にのっとりまして、進めさせていただきます。

2 主催者挨拶

初めに、本日のまちづくり勉強会の主催者を代表しまして、株式会社まちづくり熊谷の代表取締役
でもございます熊谷商工会議所の大久保会頭からご挨拶をいただきたいと思ひます。

大久保会頭、よろしくお願いいたします。

○大久保会頭

皆さん、こんにちは。「まちづくり勉強会」を開催いたしましたまちづくり熊谷の社長、熊谷商工
会議所の会頭の大久保でございます。

皆様方に本勉強会のご案内を申し上げたところ、非常に多くの若い経営者の方々、また行政の若い
方々が大勢参加してくれたということで、大変ありがたく感じているところであります。

また、今日は勉強会の第1回目ということで、ぶぎん総研の土田専務さんに大変忙しい時期にもか
かわらず、この勉強会のスタートに当たってマクロ経済を若干若い人たちにも知ってもらいたいとい
うことをお願いしたところ、快くお引き受けいただきまして、誠にありがとうございます。

土田さんと私は、土田さんが日銀の埼玉県の調査担当していた当時から、何度かいろいろ交流をさ
せていただいております、皆さん日銀短観というのをご存じでしょうけれども、その基になる経済数値の
埼玉県における定点観測を担当されておられました。それと共に、当時から非常に熊谷の街にも関心
を持っていただいております、いろいろなお話をさせていただいたという記憶がございます。日銀を退職後
は武銀さんの総研にお入りになったということで、引き続き埼玉県の経済に対して高い見地から説明
をいただけるのではないかなというふうに考えているところであります。

このまちづくり勉強会ですが、そもそものこのまちづくり熊谷という会社がどういうものだったかという経緯から説明しないと、皆さん方はなぜ開催するのかが分からないと思います。私は本日午前中、埼玉県の産労部が所管する産業支援機能センターの在り方についてという会議に参加してきました。それはどういう会議かという、通称テクノグリーン構想跡地と言われ、今はコミュニティ広場と言われてイベント等に使われている場所ですが、県と市で共有して30年間ずっと何も建設されずにきた土地についての会議です。この土地は、まちづくり熊谷なども活用し中心市街地活性化法に基づく認定を受けて、まちのにぎわい創出をしようということでもずっと検討されてきました。けれども、近年、街のありようも随分変わり、この土地をどのように利活用して、今後あのエリアを含めてどういうふうにするか、その先に熊谷を元気にするにはどうしたらいいか、30年もまちのど真ん中が空洞化していて周りに、駐車場だらけになって、あそこをどうしても活性化したいということで、今年1年かけて、今年度中に方向性を創ろうと県と熊谷市の協議がようやく土俵に乗ったということです。

そういう中、若い人たちの動向として熊谷市は人口減少の中で女性流出率というのが非常に高いのです。18歳から25歳の女性が熊谷市外に出ていく。そして、戻らないという現象がここ10年ずっと続いているのです。この現象ですが、女性が戻らないということは人口が定着しないということで総人口が増えないということなのです。熊谷で女性が結婚したり、いろんな職業について、熊谷を中心に活躍し地域を創るということが人口減少の歯止めになってくるということですが、そういうことができていないので、そうした視点も入れながら、今後、創っていく。この勉強会がその一助になっていけばいいなと思っています。

この勉強会は、今日がスタートですが、これから複数年継続して皆さん方とともに熊谷の街を考えていくようにしたいと思います。

まちづくり熊谷は、資本金を減資し、今は熊谷市、商工会議所と商店街連合会3者で“まちを考える組織”へと改変しました。直接的に皆さん方の意見等が行政の中に反映できよう、また商工会議所の産業振興に直接的に反映できるような組織体の位置づけになっておりますので、ぜひともこの勉強会がまちづくり熊谷の活発な活動となるようお願い申し上げます、合わせて本日の勉強会が皆様方にとって有意義な時間となりますようご祈念申し上げます、冒頭の挨拶とさせていただきます。よろしくお願いたします。

○司会 ありがとうございます。

次に、講演へと進みますけれども、その前に資料の確認をさせていただきます。お手元の資料を御覧になりながら見てください。本日の資料は、大きくホチキス留めのカラー刷りの資料一式とばらの資料2枚を用意しました。大丈夫でしょうか。ばらの資料の1枚目、表紙に、第1回まちづくり勉強

会次第と書かれた資料でございます。もう一枚は、本日のご講演全体を把握していただくためにお配りした資料でございます。以上2枚です。これは白黒です。なお、ホチキス留めの資料は、カラーの両面印刷横になっています。本日の講師の土田様が講演用に作成いただいた資料でございます。スクリーンと同じ内容になっておりますので、参考にしながらお聞きいただければと思います。なお、最終ページが19ページとなります。ページが飛んでいるよという話がありましたら、途中でも結構ですのでお申出ください。資料の確認以上です。

それから、次が本日の勉強会にお越しいただきました土田浩様から講演いただくわけですが、その前に1点だけ、携帯電話がマナーモードになっているかご確認をお願いします。

それでは講演に入る前に土田様のご紹介を私のほうからさせていただきます。次第の中央部にも記載しましたとおり1958年、昭和33年に東京都豊島区にお生まれになりまして、1982年、東京大学経済学部をご卒業、日本銀行に入行されております。日本銀行では、名古屋支店、大阪支店、総務人事局人材開発課長、調査統計局・埼玉県経済総括などをご歴任され、2016年5月にご退職、6月より株式会社ぶぎん地域経済研究所の専務取締役チーフエコノミストとして幅広くご活躍されております。主な著書には、「日銀から見た埼玉経済」、「埼玉から日本経済を語る」などございます。

今日は、「日本経済の将来を考えるために」をテーマに、最近の世界と日本の動きを踏まえまして、埼玉県経済についてお話ししていただけるものと思います。

それでは、土田様、準備が整いましたらお願いいたします。

3 講演

「日本経済の将来を考えるために」～最近の世界と日本の動きを踏まえて

講師 土田 浩様

講演概要

※講師の土田様のご承諾を頂き記録化しました。講演のお話と異なる箇所もありますことをご承知おきください。ご意見等は(株)まちづくり熊谷におよせください。

皆さん、こんにちは。今日は朝からすばらしい天気で、すばらしい秋空、爽やかな1日で、本当は外に出たいところでしょうけれども、お時間いただきまして、お付き合いいただきます。

ということで、早速ですが、話に入りたいと思うのですけれども、今日大きく3つ、1番目はちょっと足並みをそろえるために、過去のことを簡単に振り返っておきたいと思います。それから、2番目が最近の経済情勢、これ非常に難しいです。私、直前3か月前にしゃべって以来なのですけれども、あれから今日に至るまで、また大分情勢が変わってきたので、今回、最新の情報を基に考えたいと思います。それから、3番目は、もう私が好きな話をするということでお付き合いいただければと思

ます。

最初に、2ページ、日本経済をちょっと振り返ってみるのですけれども、青線は実質GDP、経済成長率を長い目で見た推移で、一番最初が1956年、いわゆる高度成長期が始まった年から今日に至るまでのところが書いてあるのですけれども、年々、毎年、ジグザクジグザクはしているのですけれども、この水準が切り下がってきているということはお分かりだと思います。最初の谷、1973年というのは、第一次オイルショックです。ここに至るまでを一般的に高度成長期というのですけれども、年平均9%成長していました。それが1990年、バブルのピークです。ここに至るまで、後づけですけれども、安定成長期とかって言ったりしていますけれども、この頃はまだ4%成長していたのです。バブルの崩壊から今日、20年はコロナで特殊なので除きましたけれども、そこまで見ると、年平均1%弱ということで、今、日本の経済の成長率って1%弱、あるいは0.5%ぐらいというのが実力なのです。

そういう中で、3ページ、実力は下がったのですが、景気は時によって振れています。これは、景気動向指数というもので、3本ありますけれども、赤い線が一致指数というもので、これだけ見ていただければと思います。これをお話すると、もう1時間たっても終わらないぐらいいろいろあるので、ここ(※グラフの1985から1991)がいわゆるバブルですね。1989年、90年ぐらいのところ、バブル崩壊で景気が1回落ちました。大事なのは、この97、98年のところだと思っているのです。私の実感としては、1990年代というのは、バブルほどになることはないけれども、さっき見ていただいた安定成長期の4%成長ぐらいには日本経済は戻るのだろうというふうに思っていたのです。それが、97、98年というのは、北海道拓殖銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行という銀行が破綻してしまったときなのです。それまではバブル崩壊のいわゆる不良債権を銀行セクターでカバーしていた。そうすることがいいことだと思われていたのです。つまり、もしそれを全部きれいにしてしまったらといいますか、倒産させてしまったら、大変な雇用不安が起こる。失業者だらけになってしまう。だから、銀行で一生懸命抱えようというふうに思っていたのですけれども、ついにそれができなかったというのが1997、98年です。1998年というのは、デフレ元年というふうに言われています。このときは、まさに今、言われていることなのですけれども、日本売り、円安、為替が147円まで日本円が対ドルで売られたというときでした。

この辺から日本経済って随分変わってしまったのです。ここはITバブル、ウィンドウズ95、92、2000とか聞き覚えある方いるかもしれませんが、パソコンが個人の家庭に広がったときで、インターネットが普及したのもこのときであらう。ITが世の中を変えるのだと思っていたら、ちょっと行き過ぎでITバブル崩壊してしまったのですけれども、大事なのは2000年代、これは非常に長い、期間としては、最長期間の景気拡大期になったのですけれども、国民から見ると、どこが景気回復し

ているのと、全然実感ない景気拡大期だったわけです。その理由は賃金が上がらなかったからです。何でこの頃から賃金が上がらなかったかという理由は2つあるのです。これ結構大事なところで、1つは製造業中心ですけれども、この頃からアジア諸国、中国も含めて、東南アジアとか中国の国々が急速に工業化を進めました。安い労働力、安い賃金で、だから質を問わないものであれば海外の安いものがどんどん輸入品で入ってくる時代になった。そういう中、日本国内で賃金なんて上げている場合ではないでしょう、という意見が結構強かったのです。

もう一つは、主に非製造業ですけれども、労働規制の緩和です。派遣とかパート、アルバイト、これがそれまでいろいろ規制がかかっていたのが随分外れました。バブル崩壊後、日本の経済政策って常に規制緩和なのです。規制緩和による民間活力の活用ということになっていたわけですけれども、労働規制についてもその一環として外した、その結果何が起こったかという、企業が今まで正社員がやっていた仕事をパート、アルバイト、派遣がやるということになったわけです。それで、もう言うまでもなく、正社員とパート、アルバイト、派遣の賃金レベルが随分違いますから、正社員の賃金が下がったわけではないのですけれども、こっちにシフトしてしまったので、日本全体で見たときの全員の雇用者所得がむしろ下がっていたのです、この時期って。だから、当然、消費もそんなによくない、生活実感もよくないという時期が長く続きました。これは、今日まで引きずっている問題です。

それで、ここでドーンと下がっているのが2008年、リーマンショック、アメリカ発の金融初の世界恐慌、100年に1度と当時言われました。そこからだんだん上がっていくわけですけれども、1回がたっと下がってすぐ上がっているところが東日本大震災、サプライチェーンが1回切れましたが、すぐ元に戻る、需要は減っているわけではないので上がりました。

それから、2012年、ここは、僕は日銀調査統計局にいて、何だかよく分からないねって言っていたのですけれども、後づけでは、中国の景気減速って言われています。中国が高度成長期から、いわゆる安定成長期というのですか、高度成長期が終わって大分減速してきたということが影響しています。

2012年の12月が第二次安倍政権の発足です。その翌年の3月には日銀黒田総裁が着任して、4月に量的・質的金融緩和という、バズーカと言われていますけれども、極端な金融緩和政策を取りました。

そこらからいわゆるアベノミクス景気というのが続くわけですが、私個人的には、いわゆるアベノミクスというのは2013年だけだと思っています。2014年7月には消費税5%から8%というのがあったので、そこで1回落ちることは分かっていたのですけれども、そこからもう元気なかつたのですね。ところが、2016年の後半から18年にかけては、海外経済がものすごくよくて、第4次産業革命、AIとかIoTでこれから世の中は変わるのだという、まさにITバブルのときと同じような感じだったの

ですけれども、ものすごく海外経済がよくなりました。

ただ、18年からは、トランプが中国に対して関税不公平だというのをまず言いかけた。これは後でお話ししますが、そこから日本の景気もだんだん落ちていって、実はコロナに入る前には、相当景気は悪かったのです。急に、コロナでがたっと落ちて、そこから後、私がいつも小文字のrみたいだと言っているのですけれども、がたっと落ちた後、大分戻るけど後は、緩やかに回復しているというのが、ここまでの日本経済の流れでした。

さて、コロナに入ってからのお話をしたいと思います。これも大体皆さんも聞いていることだと思うのですけれども、意識合わせのために少しお付き合いください。

4ページをご覧ください。2013年から19年代、大体これが実力だというふうに思っていたらと思うのですけれども、大事なことはとにかく日本と海外と全く景気の動き方が違うのですよね。2020年の中国は、武漢のコロナ発祥と言われながら、実はもう2020年の春頃から景気は急回復しているのです。それから、アメリカも2020年の後半から、これ年でまとまっていますのでマイナスになっていすけれども、2020年の後半から景気はよくなっています。それで、2021年はむしろ過熱状態でした。景気はよくなり、それに加えて、バイデン政権になってとんでもない財政支出をしました。ということで、景気はよくなる、それからそれにつれて原油や穀物の一次産品、原料品の価格も上昇して、それに反映して物価も上がるという事態になっていたのですね。

そこで、アメリカは、金融政策をだんだん変えていくわけですが、大事なのはアメリカの中央銀行に当たるFRBも最初は経済が急回復したので一次産品が上がって、コストプッシュによるインフレだと思っていたのが、今年に入って、今年の初め頃から、どうもそうではないと、本格的なインフレだ、これはと。つまり家賃の価格が上がっている、それから物価ではないですけれども、賃金も大幅に上がっている、何なのこれは、まさにホームメイドインフレ、つまり原料品だけであれば、もう石油の価格はピークアウトしていますし、穀物も多分これからピークアウトしてくるのだろうと思うのですけれども、そうではないと、アメリカ国内での物価上昇がどうにも止まらなくなってしまうということで、金利をものすごく上げているのです、急速に。成長率を下げようとしているのです。成長率を下げた加熱を抑えて、インフレを抑えるほうが大事だろうと、意図的に成長率を下げようとしています。

それから、中国も2021年というのはものすごく過熱しました。特に、中国は不動産投資が激しくて、中国自身も不動産規制をかなりかけてブレーキをかけました。それもあって22年、それからあと中国の場合は、ゼロコロナ政策を取っているのです、あちこちで都市封鎖が行われていて、まともに生産活

動ができないということもあって、2022年は低下しています。

それに比べて日本なのですけれども、2020年にマイナス4.5のあと、この後ゆっくりしか上がってこないのですよね。これは、もちろんコロナはあるのですけれども、価値判断が非常に難しいです。

アメリカに比べれば圧倒的にコロナにかかった人の数は少ないので、成功だったと言えるかもしれないのですけれども、経済面だけから見ると、世界が2021年、ものすごく元気だったときに、多少恩恵は受けましたけれども、ゆっくりしか上がっていない。2022年もそれほどでもないという状態が続いているのです。

5ページ、世界の物価と金融政策ということですが、日本は今、物価高、物価高と言っていますけれども、消費者物価はまだ3.0%です。それに対してアメリカは今、一番新しい数字で8.2%、イギリスに至っては10%を超えているということで、日本はインフレとは思っていない。コストプッシュが一時的に効いているだけだというふうに思っているのですけれども、アメリカは完全にインフレ状態にあり、その結果として、金融引締めを加速したと。もう先月も、どうもこれ簡単にインフレ収まらないなという雰囲気が、そういう見方がだんだん強まってきてまして、多分2023年も、さっき成長率のところで見ただけだとおり、よくはならないなという感じになってきています。

6ページ、日本の景気ですが、これ実線が、これ日銀短観って景気を非常に表す指標なのですが、実線が製造業、点線が非製造業です。2020年の春、コロナが初めて始まったときにはドカンと落っこったわけですが、製造業はさっきお話ししたとおり、海外の影響を受けて、2021年、その恩恵で結構輸出がよかったです。ただ、今お話ししたとおり、世界経済が悪くなっているということで、製造業はむしろ下向きになっています。

それから、非製造のほうは、これはコロナとの関係でストップだったりゴーだったりというものの繰り返しになっていますけれども、最悪の頃に比べればだんだんよくなってきていると、この2つのたし上げたものが今の日本の景気で、言い換えると、日本の国内の要因だけ取ってみると、特に悪いわけではないのですけれども、さっきお話ししたとおり、海外要因が非常に問題になっているということです。

7ページ、それで日本の物価ですが、これはまずは輸入物価、輸入物価は何と44%も前年比上がっているのですよね。ですが、そこは企業収益を圧縮する形で、国内の企業物価は一応8%ぐらいにとどめている。だけれども、ここに来て、さすがに企業の努力だけでは、輸入物価の影響を吸収できないということで、消費者物価を上げる形で企業の負担を家計への負担のほうに転嫁していると、ただそのレベル感海外に比べれば非常に小さいと、そういう状況にあるので、これは先ほども

ちょっと申し上げましたけれども、あくまでもコストプッシュインフレだろうというふうに日銀は判断していて、金融政策自体は大胆な金融緩和政策をずっと続けていると。ここまでが世界と日本の景気、物価、金利のお話です。

その結果何が起こったかというのは、為替の円安という問題が今とっても問題になっています。9ページ、ちょっとここからはやや難しい話が入ってきてしまうかもしれないのですが、お付き合いいただければと思いますけれども、輸入物価が上がったらどういうことになるかということについて、理論的にちょっと整理をしますと、2つの要因に分けて考えなければいけないのです。ただ、いろんなレポートを見ていると、何かそこがすごくごっちゃになっているので、こう考えてほしいなと思うのですが、1つは交易条件の悪化ということです。これは、為替の話は一切忘れてください。

日本が輸入しているもの、典型的にはエネルギーと一部の食料ですね。この値段がものすごく上がりました。逆に、日本が輸出しているもの、典型的には機械類ですが、この価格も上がっているし数量も実は増えているのですが、比べてみると、日本が輸入しているものの値段のほうがぐっと上がっているのです。そうしたときには何が起るかというと、国内でも痛み分けするしかないのです。誰も国内で得をする人はいないので、交易条件が悪くなったときには、企業収益を抑えるか、家計で抑えるか、さっき輸入価格と国内の企業物価と消費者物価の動きを見ていただきましたけれども、この間で痛み分けをするしかないのですね、こうなった場合には。昔よく言われていたことで、ここでちょっとご紹介しますが、第一次石油ショックのとき、狂乱物価と言われました。基本的には、あのとき輸入物価が上がり、国内物価も上がったときに、賃金もほとんどそれと同じくらい上げたのです。そういう意味では、家計にはそんなに影響がなかった。けれども、企業にはものすごく負担がかかって、1974年は、日本で初めて実質GDPがマイナスになり、結構長い間景気の悪化が続くということが起こってしまいました。

それに対して、第二次石油ショック、このときには第一次石油ショックの反省を生かして、これ日本だけがうまくいったのですけれども、家計と企業との間で痛み分けをするということで、そんなに景気の悪化は大したことなくとか、比較的早期に終わらせることができ、インフレも早期に終息することができて、そこから後、1980年代、世界がずっとスタグフレーション、インフレと景気悪化で困っているときに、日本だけが1980年代、黄金の1980年代、何を取っても最高と言われました。それを経験できたのは、第二次オイルショック事後処理がよかったということだと思います。

ただ、今、もっと賃金水準を上げろって言っているのは、もともと輸入物価が上がる前の賃金水準が正しかったのかという話だと僕は思っています。もともともうアベノミクスが始まった2013年からずっと賃金を上げろ、上げろ、上げろって言ってきて、上がったときもありましたけれども、そこか

ら後は割と停滞していて、なので、本当は交易条件悪化の影響としては、家計に影響が出ないくらい賃金水準を上げるというのは理論的には間違っているのですけれども、出発点がかなり低いので、今、賃金上げますという議論をしているということだと思っています。

それから、10ページ、為替円安について、これは国内に得をする人と損をする人の両方が出ます。交易条件の悪化と違うところです。もう言うまでもなく、輸出寄りの企業、輸出している企業あるいは輸出企業に製品を納めている企業とか、海外で事業展開をしていて、その収益が日本に戻ってくるという企業、そういう企業にとって見れば、為替の円安は非常にメリットもあることです。ただし、家計は基本的に物価が高くなれば実質消費、実質所得が落ちてしまいますので、家計は全然よくない、それから輸入寄りの企業、これも原材料コストが上がって、なかなか国内でそれを価格転嫁できないので、こういうところにとってはマイナスです。

こういうとき本来は、円安メリットのあるセクターから所得移転を家計とか下請中小企業からの調達ですね。その価格に反映させることによって、為替が円安になっても国内全体がメリットを受けるとまではちょっと言えませんが、この交易条件の悪化のような絶望的なことではなくて、本当は、こういう所得移転が起こってしかるべきなのですから、賃金も上がらないと同時に、中小企業からの調達価格も、これも本当はもっと上がっていいはずなのですから、輸出企業はものすごくいい収益を受けているのにもかかわらず、やっぱりなかなか頭たたいて、メリットをその関連会社に還元しないということが起こっているのが今、問題だなというふうに思っています。

それで、為替の話はやっぱりしなければいけないと思うので、これは赤の点線がいわゆる、これ左側が目盛なので、逆になっています。普通のグラフと逆になっていますけれども、下に行くほど円安です。今、140円程度ということで、これ9月末の数字かな、たしか147円だと思いますけれども、円安になっている。ただ、こうやってみると、昔は360円で固定相場だったのが、一瞬308円になり、それから後は変動相場ですとこれまで、為替は円高、円高、円高というふうに来ていたのが、これ1995年が一つのピークになっているのですけれども、そこから後は、かなりほぼ安定した横ばいというところとちょっとオーバーですけれども、一時円高なときもありましたけれども、大体このくらい、110円から120円ぐらいのところまで推移していて、ここに来て、今日は149円ですよ。というところまで来てしまっている。これが、僕らが毎日見ている為替相場の動きです。

それに対して、エコノミストのレポートなどを読むとよく出てくるのが、実質実効為替レートというのがあります。これ実質というのは物価の動きを反映させるという意味で、つまりアメリカのほうがかつと値上げしているのだから、日本はもっと同じ物を買うためには円高になってもいいはずな

のに、なっていないということで、その実質で見ると下がる方向にあると。

もう一つは、実効という言葉で、アメリカドルだっているいろいろ動くでしょうということで、日本の貿易相手国のウェイトづけしたところの加重平均を取って、ドルだけではなくてほかの国との関係も見たものを実質実効為替レートというふうに言っています。

言いたいことは、かつて1970年以前、高度成長からずっと円高になってきていました。この円高になった理由として、もちろんマーケットで円が高く評価されたということもあるのですが、やっぱり忘れてはいけないのは日米貿易摩擦、70年代は電気製品とか、80年代は自動車とか、その昔はむしろ繊維とかでいつも議論になって、1985年のプラザ合意では、初めてG 5の国が全部協調して為替レートを変更するのだという形で上げたときもありましたが、このドル円相場と実質実効為替レート、本当の為替レート、実質的な為替レート、大体同じような形で動いていました。だけれども、そこから後は、本当は日本の物価は上がっていないので、もっと上のほうに行ってもおかしくないのですけれども、実は実質実効為替レートというのは、為替レート自体は、実力で見るとかなり下がってきている。これ何でそうなの日本円が今まで110円から120円を保ってこられたのというのは疑問になると思いますけれども、僕自身が理解しているのは、日本という国は世界最大の対外債権国なのです。これは、政府も民間を合わせれば。政府だけみれば外貨準備高ということで中国が1番になりますけれども、民間と政府を合わせると世界で一番多いです。有事の円買い、軍事的な有事はちょっと話が別ですけれども、金融の中で何かショックが起こりそうだなというときには、昔、有事の円買いという言葉がありましたけれども、危なくなったら円を買えと、一番対外資産を持っている国だからという円に対する信用がものすごくあったのですよね。なので、ここまで来られたというふうに思っているのですけれども、さすがにここは内外金利差ですね、ドルの金利がどんどん、つまりインフレを抑えるためにこの数か月でどんどん上がり、まだ上がるって言われているわけですけれども、それを見て、金利の高い通貨のほうにシフトしていくということで、今円安が起こっているわけですけれども、一般的な説明だと、もうこれだけで説明する人が多いですね。

内外金利差が広がったから、今、円安が進んでいるのですというふうに今よく説明されていますけれども、僕はそれだけではないと思っていて、その証拠としてこれを出したわけなのですけれども、やっぱり日本の今一番弱いところをつかれている、一番弱い環境にあるのだと僕は理解しています。つまり、1つは内外金利差ですけれども、もう一つは、やっぱり日本というのは世界が平和で自由貿易ができて、それで初めて日本企業は儲けられるわけですけれども、後で話しますが、今一番問題になっているのは、米中間の覇権争いで、日本は言わば軍事的には非常に弱小国というか、主体性のない国であるというので平和が脅かされていること、これが1つです。もう一つは、エネルギーの問題、日本はエネルギーの自給ができない。それから、一部の食料についても自給ができない。その価格が

すごく上がってしまっているという、今日本にとって本当に、これまで何十年間、特に昭和の時代にただ乗りしていた安全保障と安い原油、途中まで、それがなくなってしまうと、それでここに来て急速な円安が進んでいるのではないかなというふうに僕は理解しています。

それから、もう一言加えると、円安がいいのですか、円高がいいですか、というのについては、正直言って、円高で、僕は今より当然円高のほうがいいと思っていますが、円高であればあるほどいいかという、必ずしもそうではないと思っています、ちょうどいいところというのがやっぱりあるのだろうと思っています。

さすがにこのアベノミクスの直前、1ドル80円ぐらいだった時期、ここは、このときには国内の企業からこの円高では日本の中で物を作って輸出しようにも採算が全然合わないということで、どんどん海外に出てしまったわけです。実力以上に円高になってしまうと、そういうことが起こる。ただ、もっと怖いのは円安で、結局、我々ほとんど資産は円で持っているわけですね。時々ドル預金しているから儲かったという人いますけれども、その人がその資産の半分以上ドルで持っているといったら話は別ですけれども、ちょっとだけ持っていて儲かったというのは、円に換算すれば儲かったって意味であって、要はその持っている価値が随分下がってきてしまっているわけですよ。その効果、その波及の影響というのはもうありとあらゆるところに出てきていて、今言われているのはインバウンド、多分彼ら外国人から見れば、この日本に来れば、あまりの安さに、国中全部2割引セールスですからね、物すごい買物をするでしょう。

今はまだ中国人は、中国のほうでのゼロコロナ政策の影響で、日本に自由に来ることができませんけれども、これから来たら、大変な爆買いをしていくと思います。まだ買物だけだったらいいのですけれども、不動産とか、特にビルとかそういう利回りのいいものだけではなくて、山林とか、水源につながるような、ありとあらゆるもの、かつて日本がバブルのときにニューヨークのロックフェラーセンターを買い取ってしまったというものの逆ですよ。今度それが起こってしまうだろうと思いますし、それから今よく聞く話は、実は今、日本の労働力のかなりの部分というのは、外国人のいわゆる技能実習生、研修生で成り立っている部分が多いと思うのですけれども、ベトナムから来るというのはよく言われていたことですが、彼らから見て手取りがたいしたことなくなってしまうので、日本円が。日本の制度もゆがんだ、外国人労働を正式に認めてないゆえに、労働者が権利を持っていないという、国連からも批判されている制度になっているがために、もうベトナムから来ないですよ、この先。そうすると、日本経済回せるの。

工場労働もそうですけれども、聞くところによると、農業とか水産関係はかなり外国人の労働力に頼っているところが多いと言っていますが、そういう人たちも来なくなる。だから、逆に言えば、日本

人は優秀な人であれば海外に行って、海外で稼げばいい。稼ぐのが一番いい。一番まずいのは、海外に観光旅行で行くと、夕飯食べると1万円だったとか、ものすごく円の価値が下がっていて、海外に行く方がいなくなっているというふうに言っているわけですが、そういうことで円安というのは基本的にはまだまずい。今までがずっと何とか110円から120円でもっているときに、ここに来てこんなに下がってしまうというのは、いろんなところにひずみが出てくるだろうというふうに思っています。

さらに、一言だけ付け加えると、これ分からなかったらもう飛ばしていただいて結構なのですが、日本銀行のせいというものもあると思っています。世界中の中央銀行の政策金利というのは、短期金利なのです。短期金利というのはオーバーナイト、今日から明日、あるいは明日から明後日という、それが、つまり短期金利というのが政策金利なのです。そこから後、では10年物の長期金利をどうするのという、これを市場に任せると、中央銀行がコントロールするのではないという意識でやっていたのですが、日銀だけは世界で唯一、長期金利、10年債をゼロ%の、政策金利としては、短期金利はマイナス0.1なのですけれども、長期金利をゼロにすると、ゼロと言ってもぴったりゼロではなくて、プラス・マイナス0.25%の範囲で縛るといって、長期金利を指しで抑えているのですよね。これがもう少し市場が長期金利を実勢に合わせて反映、動いてくれれば、為替レートがこんなに動くことはないはずなのです。長期金利で調整されて、それなりに円を持つ価値が出てくるのですけれども、もう今0.25に近いところで、もう長期金利がストップして頭打ちにされていますので、これをちょっとでも超すと日銀が無制限に全部買うと、長期国債をですね。ということをして125円ぐらいのときに一時よくやっていたわけなのですけれども、それが為替にもすごく影響を与えているなというふうに思っていて、ここが外れるかどうかというのも金融政策を見る上では、今、金融引締めをしるとは思いませんけれども、長期金利をそうやってピンポイントで指すというのは、ちょっと時代遅れだなあというふうに思っています。

そういうことで、11ページ、第2節のところのまとめですが、今後の日本の景気を見るポイントということでプラス要因を3つ書きました。1つは、コロナが落ち着いてくれるといいな、これどうなのか分からないのですけれども、コロナが落ち着いたら個人向けのサービスはもっと増えます。それから、何よりもインバウンドによって海外からお金が入ってきて、円安の是正にもつながります。これが1つですね。

もう一つは、サプライチェーンの回復、これは、埼玉県は特にやっぱり自動車への影響が、自動車産業の裾野が非常に広いというか強いだけに、いまだに自動車向けの半導体については、まだ不足の状態だというふうに言われています。世界中で、ほかの半導体については、もう何か在庫が増えてし

まったり、そろそろピークアウトか、パソコンとかスマホとか、そういうものについてはもう半導体のピークは越えたねって言われているのですけれども、そういう中であって自動車向けだけは、まだ不足だというふうに言われています。これは、僕は誤解を恐れずに言ってしまえば、自動車業界というのですか、自動車完成車メーカーもおごりだなど、今までの付き合い方がですね、そのしっぺ返しだなどというふうに僕は思っていますけれども、とにかく自動車が、これからサプライチェーンが回復するに従って増産されれば、その波及効果は結構大きいです。

それから、設備投資については、あんまりみんなは言っていないのですけれども、僕自身もこの設備投資は、20年、21年と全然悪かったわけで、22年の計画は非常に高いです。ちなみに埼玉県だけで言えば、21年も非常に強かった上に22年は、さらにその上に計画では示されています。ということで、いずれ設備投資が出てくるだろうということがプラス要因として考えられます。

それから、マイナス要因は2つあって、1つは物価が上がっているんで、スーパーに行けば、行くほど実質所得が下がる。そうすると、実質の個人消費、つまり予算をデータと考えると、数量として買う数量ベースの個人消費が下がる。これが一つの考えられるマイナス要因です。

それから、もう一つは、さっきから繰り返していますが、海外景気が下がることによって輸出が落ちる。3か月前と比べると、マイナス要因のほうがちょっと強くなってきてしまいましたね。海外の景気の落ち込み方が、例えばそもそも3か月前は、景気は本当に悪化するのだろうかとかまで言われた議論が半々ぐらいだったのが、今ははっきりともう海外景気は後退期に入るといふふうに見られていますので、そういう意味ではその影響がどうしても輸出などに影響していくということはちょっと避けがたい感じがするので、さっき小文字の r なんて言いましたけれども、 r で、日本国内では何も悪い要因はないのですけれども、この先どっちへ行くかという、ちょっと頭をもたげる、下のほうに下がっていくようになってしまうのではないかなというふうに思っています。

12ページ、ここからは、話を全く変えて、もっと長い視点で物を見るためにということでちょっとしゃべりたいことをしゃべらせていただこうと思います。

今、2つの意味での世界史の転換点だなど思っていて、1つは、覇権国家争い、これは皆さん、そうだねって思ってもらえることだと思うのですけれども、戦後、米ソ冷戦の時代というのは長く続きましたが、1989年、ベルリンの壁崩壊をもって一応それは終わったと、そこから先は、米国一極集中の時代であり、世界が一体化した、グローバル化した時代であったのが、米中新冷戦に入った。最初は、2018年の米中貿易摩擦から始まったのですけれども、貿易の問題だけではなくて、知的財産とか、今はもう完全に軍事的な問題になっています。安全保障の問題になっています。ということで戦後の世界史を3段階に分けるとすれば、多分このステージ1、2、3というふうになるだろうと、そこは

コンセンサスを得ているところですが、実は経済においてもほぼ同じ時代に、同じように3つのステージが入っているのです。

特に、13ページで、それをちょっとご紹介したいなというふうに思います。

まずは、ステージ1というのは、戦後、世界中というか、先進国は世界中、高成長が続きました。そういう中で社会福祉が随分充実した時代でありまして、一番典型的には、イギリスが「ゆりかごから墓場」までという言葉を使っていました。格差是正の取組が随分進みました。これは背景には、やっぱり共産主義、社会主義、ロシア、中国というものがあって、資本主義とはいえ格差が広がってはいけない。それから、非常に高成長、今、岸田内閣の下で新しい資本主義、最初は分配重視と言っていたのが、総裁選では、総理になったらちょっとやっぱりそうも言っていられないということで、随分話題になりましたけれども、やっぱり成長があって分配があるということだと思えるのですけれども、このときは成長もあり、それから政策もそれで社会福祉に力を入れた非常にいい時期だったと思います。

ところが、やっぱり1980年ぐらいから、これ新自由主義という言葉を使う場合が多いのですね。私は、市場経済至上主義とか、イスラム原理主義になぞらえて資本原理主義というふうに言ったりはしていますけれども、これが台頭しました。何が起こったかという、2度の石油危機、それでさっきも言いましたが、1980年代の初め、欧米各国はスタグフレーション、不況下のインフレに悩まされるわけです。そういう中でどうしようかというので考えた人が代表的にはイギリスのサッチャー首相、アメリカのレーガン大統領がもう歴史的に代表的人物というふうに言われています。

何をしたかということなのですが、目指したのは小さな政府なのです。小さな政府を標榜して、規制緩和をして、民間活力の重視をするということ、そうすると強い者が勝つのですよね。強いものが勝って、小さな政府ですから、社会福祉も絞っていかなくてはならない。それでは、まずいいのではないかというのに対しては、いやそこはそんなことない、トリクルダウンが働くから大丈夫だというふうに言われていました。トリクルダウンって何かというと、よくテレビなんかで説明するときにはシャンパングラスをピラミッドのようにやって上から流すと、一番上がいっぱいになると次に溢れたのが滴って、滴り落ちるとのがトリクルダウンという意味なのですけれども、金持ちがたくさん、つまり強い者が金を稼げば、それは必ず国民に滴り落ちるはずだという理論を立てたという理論の下で行われていたわけなのですけれども、本当かなということなのですけれども、その下に1、2、3と書いてあるのは、何でこうなったのですかという話で1つはグローバル経済化、これちょっと後にお話しします。

それから、社会主義勢力がやっぱり退潮して、労働運動が鎮静化した。それから、3番目、これが非可逆的な動きなわけですけども、情報通信技術が非常に進歩した、インターネット。つまり、何でも、例えばメルカリとかネットオークションとか、ああいうものって、情報通信技術がない時代には起こり得なかったわけですけども、今は何でも市場で売り手と買い手をマッチングさせるということが可能になった。これだけは本当にこれからも続く話なので、決して新自由主義が消えるものではないのですけども、こういったことが背景で、ステージ1のようないい時代から苦しい1970年代を越えて80年代から今日に至るまで、ずっとマーケット重視の時代に入ってきているというふうに思っています。

それで、日本については、小泉内閣、さっきも少し申し上げましたけれども、一番のキャッチフレーズは郵政民営化ですよ。それに加え、それとあと労働規制の緩和などを行って、日本の場合はどっちかという、世界に比べると少し遅めにスタートした感があります。

先に一言言っておくと、これって地域経済とか地域の共同体とかと全く正反対の考え方なのですよ。それだけちょっと先に言っておきます。

それで14ページ、新自由主義のグローバル化になると何で問題が起こるかということについて、ちょっと非常に面白い、一時流行になったエレファントカーブというのがあるので、これをちょっとご紹介したいと思います。これですね、横軸は、国籍不問で世界中の人々の個人を一番の金持ちから一番貧しい人に並べたもの、縦軸はこれ2008年ちょっと古いですけども、20年前、ちょうどグローバル化が始まったときですね、その20年間で所得がどれだけ増えたかというものを試してみたいのです。それで、古いのですけども、一般には、今、さらにこのエレファントカーブは激しくなっているというふうに言われています。グローバル化で得をした人たちは2種類います。1つは、先進国の超富裕層、投資家であったり大企業の社長であったりという人たちです。

何でグローバル化が彼らにとってメリットだったのかという理由は2つあります。1つは、それまで東西に分かれていてマーケットが小さかったのが、東ヨーロッパ諸国であったり中国であったり、あるいはやっぱり、世界中にマーケットが広がって、同じものを作ってもたくさん売れるようになったということが1つですね。もう一つは、中国をはじめとした新興国で、そこに工場を造って、そこで現地の労働者を雇うことで、すごい安く物が作れるようになってしまったということなのです。さっき安い輸入品が増えたので、賃金が上がらないと日本もあったという話をしましたけれども、それと同じことが世界の先進国であったわけです。

その一方で、割を食ったのが先進国の中間層、下位層なのです。典型的には、ピッツバーグの鉄、デトロイトの自動車というふうに、20世紀前半、非常に脚光を浴びていた、アメリカの原動力となっ

ていたような人たちの仕事がなくなってしまった。当然、賃金も上がらなかったということですね。これをどう評価するかですけれども、ある意味、世界全体で見れば、先進国と新興国の間の所得格差が縮まったからいいことなのだというふうを読むこともできないことはありません。ただ、一番問題なのは、1つの国の中で格差がものすごく広がってしまったということなのですよ。それが実は国の中でいろいろな問題を起こしている。

15ページ、ステージ3ということですが、格差が拡大してしまったので、1つの国の中で何が起こったかということですが、僕は、トランプという人はもう個人的には大嫌いですが、トランプ陣営が2016年大統領に当選するときの政策は非常に見事だったと思っています。つまり、さっき言ったピッツバーグの鉄、デトロイトの自動車のような、ストレートに錆びた地帯というふうによく言われていますけれども、あの辺の人たちの白人労働者の不満を見事に吸い上げたわけですよ。

逆に、カリフォルニアのITとかニューヨークの金融とか、そういう人たちのことをこき下ろしたわけですね。それによって、アメリカファーストと、グローバルではない自国第一主義なのだというを高らかに掲げて当選した。あれはまさにその新自由主義の矛盾を見事に突いたというふうに思います。

それから、イギリスのEU離脱、これも何か勢いでやってしまったという感じがあるのですけれども、経済的な打算、損得勘定で見れば、EUの中に入っているほうが得でした。けれども、EUに入っていることで、つまりEUという非常に理念が高く、移民をどんどん受け入れましょうとか、そういうことになっているので、国内の中階層の労働者から見ると、外国人労働者というのは敵なわけですよ。これはEUに入っている限りは、外国人がどんどんやってくる、それはまずいということで、意外にもEU離脱が国民投票で通ってしまったというのもまさにポピュリズム。

それから、もうちょっと古くなってしまいましたが、フランスのシャンゼリゼ通りの凱旋門辺りで黄色いベストを着た人が石投げたりして大混乱になったときがあったのをご存じでしょうか。何でもみんな黄色いベスト持っているのかと思ったら、フランスでは、つまり夜なんかにはタイヤ修理とかするときに、それを着ていないとひかれてしまって危ないということで、車には必ず黄色いベストを積むようにというのがルールとしてあるらしくて、みんな持っているのです。最初は警備員さんたちの集まりかなと思ったら、そうではなくて、これは何が発端だったかという、マクロン大統領が最初に富裕税の引下げとガソリン税の引上げをやったわけです。

つまり、これは富裕層というので誰もが使う、特に中・下位層に影響が及ぶガソリン税の引上げというのをやったもので、まるでフランス革命のときのような大暴動が国中で行ったというのがありました。これ、みんな全て新自由主義で格差が拡大したことから発生したことだと思います。

なぜか日本ではあんまり起こっていないのですよね。こういう劇的なことはあんまり起こっていないのですけれども、これなぜかなど不思議に思う。1つには、その受皿になる政党がないということは1つあると思うのですけれども、日本人の国民性といいますか、本当に我慢強い人たちなのだなというふうに思うのですけれども、そういうものに対して、知識人は結構早いときから警鐘を鳴らしていました。ピケティという経済学者、フランス人です。この人が何百年にわたる実証研究をしたことで、すごいということで話題になったわけですが、彼の主張は2つあって、1つは投資による利率、利益の利回りのほうが、労働による賃金の上昇よりも高いと、つまり労働の価値がすごく下がってしまって、それよりも金持ちが投資をしての利回りとかが高いということを理論ではなくて、何百年そうだったではないかということを実証研究した、実証で証明したというところにすごさがあります。

もう一つは、税制、税制は過去ずっと見てみると、金持ちが優遇に、有利になるようにどんどん、どんどん変えられてきたではないかということのをこれまた実証されているというのがピケティです。それから、もう一つは、政治学者のサンデル、これは前にNHKでハーバード白熱教室というシリーズがあって、そのときに主役になっていたサンデル先生なのですけれども、「それをお金で買えますか」という、これ来日したときにこの話がちょうど出たわけですが、新自由主義というのは、さっき言ったようにオークションとか、株式取引なんかはもともとそうなわけですが、オークションとかメルカリみたいに、何でもその場限りの取引で終わる。相手が誰かも分からない。全部その場で終わらせてしまうわけですが、なので、一応その取引のルールは守らなければいけないけれども、それ以上のものはお互い期待はしてない、取りあえず安く買えばいい、高く売ればいい、それが全てであると。だけれど、つまり人間の信頼関係とかいうものは、ルールを先出していけば後はもうどうでもいいやということなのですけれども、それでいいのですかと、顔の見える相手と、つまりローカルな共同体とか、そういうところで暮らしていくのに当たって、一々その全部、コストを計算して1回限りの取引をするというような、お金が全てというような社会というのは、果たして幸せなんでしょうか。そうではないだろうという議論を展開したのがサンデル先生でした。

16ページ、新自由主義に対する行き過ぎではないかという話が広がっています。それで、簡単にですけれども、日本でもマルクスの資本論というのは、まさに資本主義の限界を論理的に説明した人、マルクス、レーニン主義イコールロシア、ソ連でつながってしまうのはちょっと悲しいところなのですけれども、斎藤幸平さん、今年の経済部門のベストセラーで、「人新世の『資本論』」。資本主義というのはやっぱり限界があるのです。それに加えてこの人は、地球環境問題から考えても資本主義というのは、ただただ地球をぶっ壊しているだけだということの方が面白いところだなと思ったので、ちょ

っと抜粋してみましたけれども、こんな話が日本でも話題にはなっていました。

ということで、17ページ、最後のまとめに入りたいと思います。日本が崩壊することはないと思うのですけれども、先進国・日本の生き残りをかけてということで、ちょっと言いたいことを並べてみました。

1番目は、当たり前ではないかということですが、当然、資本主義体制の下で格差是正を追求するのが正しいことだと思っています。やっぱり資本主義というのは人間の本能というか、自由で頑張った人がその対価を手に入れるという意味では、人間のエネルギーの源泉になっているものであって、昔々の王制国家とか今の強権主義国家とか、そういうところでは絶対に発現できない大変なエネルギーを持った社会システムだと思っていますので、いろいろ議論はありますけれども、資本主義の下で何とか格差是正策を追求していかなければいけないだろうというふうに思います。

それから、2番目に、これを日本人は今まで忘れていたわけですが、世界の平和と安全、これが日本の繁栄の前提条件で、高度成長期からバブル期ぐらいまでにかけて、その恩恵をずっと受けていたことを忘れてはいけないと、特に最近はということなのですが、何と云って、ちゃんとした貿易ができなければ、エネルギーなりその他、金属資源なり、そういうものが入ってこなくなるわけですね、国内に。なので、やっぱりアメリカ陣営、中国陣営というだけでは駄目で、自由貿易体制に向けて、これは非常に難しいことなのですが、それを一生懸命やるべきだと思います。ちなみに、ロシアのウクライナ侵攻で対ロシア経済制裁というのをアメリカ主導にやっているわけですが、あれも僕は個人的には、アメリカの言いなりにならないで、サハリンの天然ガス、油田のなるべく経営権を守ってほしいというのが正直なところで、世界が2つに分かれてしまうということは日本にとって、経済的にも軍事的にももちろんそうなのですが、まずいことだと思っています。

3番目、人口減少時代にある、それから財政赤字が累積しているということをもっともっと自覚すべきだと思います。昭和・平成の発展的欲求、これまた典型的に言えば、新幹線とか高速道路、あんなものをもっと最初に造ったところというのは、やっぱり一番経済効率のいいところだったと思うのですが、そうではないと思えるところ、もうほとんどコストのほうがずっと高いのではないかと、思うところをまだ造ろうとしているわけですが、そういうことはもうそろそろやめにして、一言で言えばコンパクトシティみたいな、そういう行政の効率化、行政というよりは社会インフラの効率化と言ったほうがいいですね。そっちの方向をもっと重視していくべきではないかと思っています。

それから最後、日本国内の国際化を加速すべき、これ僕、いつもそれユダヤ型よりドバイ型へと言

っているのですけれども、これまで日本人は国際化というと、日本人が海外に出て行って、海外で活躍して、その恩恵を日本に戻すというのが国際化だったわけです。それで、有事の円買いというものが生まれ、そのフローをためてストックしたのですけれども、僕はやっぱり日本国内をもっともっと国際化しないと、もうどうしようもないという時代に来てしまったと思っています。一番理想は、もちろん日本人がもっと人口が増えてくれればいいわけですが、今、突然変わったところで、その成果が出るまでには20年かかるわけですね、大人になるまで。もう20年待っているということは絶対無理です。となれば、もっと堂々と、安い労働力として使うのではなくて、外国人をいろんな形で日本に入れて、とにかく日本というフィールドで活躍してもらうことが重要なのですよ。

テニスでよくあるウインブルドン、イギリスの、ウインブルドン現象なんていう言葉もありますけれども、つまりイギリス人は誰もいないのだけれども、ウインブルドンでやることでイギリスは価値を得ている、そういうような商売の仕方のことなのですから、そこで僕は言いたいのです。ドバイ、アラブ首長国連邦の大きな地域ですけれども、ドバイに行かれた方って誰かいますか、仕事でも、(1名挙手)、僕もコロナの直前に遊びで行ってきたのですけれども、一見の価値ありますよね。世界一高いタワー、世界一大きいショッピングセンター、それから自称七つ星と言われる豪華なホテル、それからものすごい大邸宅、埋立て地、海に建てたとかですね、そういうのがあるのですけれども、それは観光資源として造ったわけではなくて、海外から高給取り、高い給料を取る人たちに最高の生活をしてもらおうという目的で造ったものなのですよ。

このドバイを含むアラブ首長国連邦というのは、人口がたしか900万人なのですから、そのうちアラブ首長国連邦の国民は100万人しかいないのです。つまり、800万人は外国人なのです、住んでいる人は。労働者とその家族、仕事を失ったら出ていかなければいけないというルールになっているのですけれども、何と800万人も海外労働者で、労働者と言うといかにも底辺を支えているようなイメージがあるかと思いますが、決してそうではない、会社の社長、役員、ビジネスマン、それから弁護士、それからお医者さん、技術者などなど、こういう人たちをみんな呼び込んでいるのです。アメリカでアンケートを見ると、世界のどこに働きたいですかという、そのナンバーワンはドバイなのです。これ、めちゃくちゃ夏は暑いところだと聞きますけれども、それはそれとして、とにかくドバイで働きたいというくらい魅力的な街を創ったのです。それで、待遇はすごくいい。それから、イスラム教の国ですけれども、外国人に対してイスラム教は押しつけない、お酒ももちろん飲んでいいというふうに弾力的なことをした。

これすごい国家戦略だと思いませんか。もともとそういう街を創れたのも、石油による恩恵があるからなのですから、いつまでも石油に頼ってはいけないということで、国家戦略として外国人

も国内にも呼び込んで、それでこのまちを発展させよう、この国を発展させようという政策を取ったのですよね。これが僕の耳にしているドバイ型、つまり日本国民がではなくて、この地理としての日本国籍、国内、日本の国内でフィールドをつくって、そこにみんなに来てもらう。ただこれは、ものすごく抵抗が大きいのですよね。外国人来るのは嫌だという人がすごく多いのですけれども、それだったらもう社会保障はないよというぐらいの二者択一だと僕は思っているのですけれども、ドバイ型というのはそういう意味です。

ユダヤ型はもう改めて説明するまでもありません。特にイスラエルが建国される前のユダヤ、ローマ帝国に紀元前、キリストが出る直前ですね、滅ぼされてから土地を失ってしまったユダヤ人、彼らは非常に同胞意識が強いです。それで、ものすごく頭いいというか、計算も得意だし、論理的に考えることは得意ということで、中世以降、ヨーロッパ、それから中東というか、ロシアなんかも含め、ユダヤ人は商業とか金融の担い手として、その国家の国王などに取り入れられて大活躍はしました。だけれども、ひとたび何かがあると、疫病とか戦争、一番ひどかったのは、またナチスドイツだったわけですが、ユダヤ人殲滅みたいなことをしようとしたわけですが、常に迫害の対象になっていた。これ日本人も、そこまで行くとは思いませんけれども、海外に行って海外の言葉を使って、海外の法律、それから習慣のものでビジネスをするよりは、日本に海外の人を呼び込んで、できれば日本語、日本の商習慣の下でビジネスに専念するほうがずっと有利なのです。いかに国内を国際化するかということが僕一番の、これ全部大事なのですけれども、一番やれる可能性として高いのは、この最後のことだというふうに思っています。

ちょうど時間になりましたので、私からの話はこれにて終わりにしたいと思います。どうもご清聴ありがとうございました。

4 質疑応答・意見交換

○司会 どうも土田様、ありがとうございました。皆様、約1時間ですか、私語一つもなく熱心に聞いていただきまして、本当にありがとうございました。

これから第2部になります。質疑応答、意見交換となっていますので、どうかそういった方、手を挙げていただいて、ここで先生のほうからまたアドバイス等いただければと思います。

○猪原 私、熊谷市商工会議所青年部の会長をしております猪原と申します。本日はどうもありがとうございました。すごくグローバルな話で、なかなか大学を卒業して十何年もこの手の話をなかなか勉強する機会がなかったので勉強する機会、世界経済についてお伺いさせていただきまして、また今の社会情勢についてもお話を聞かせていただいて、改めて勉強になったと感じております。

埼玉県熊谷市という地域で、グローバルというのとはあまり直接的な接点がないというような意識

を持ちながら生活しているところで、今回のお話いただいた最後にあった外国との接点ですかね、これについて、実際の埼玉県内ではここは成功しているという例であるとか、この地域ではこれからそれに実際に取り組んでいるとか、もしくは市町村レベルでこういう取組をしているとか、こういう何か参考になるようなお話がもしありましたら、教えていただけますでしょうか。よろしく願いいたします。

○土田 浩氏 ご質問ありがとうございます。私が今、国内の国際化と言ったのは、一企業の話というよりは、国全体としてということなので、成功事例についてですが、外国人にむしろ来てもらって日本人がその業種で働くのは後継ぎがないので代わりにということはたくさんもう日々新聞などに出ていることだと思うのですけれども、そういうレベルのところだけではなくて、会社の社長にしる、そういうとこまで含めていろいろ優秀な外国人を呼んでくるといいなということなのです。成功事例ということに対するお答えにはなっていないのですけれども、よろしいでしょうか。

○猪原 ありがとうございます。私、実は出身が静岡県の浜松というところでして、非常に自動車産業盛んなところ、この辺りもそれこそ群馬の大泉、太田周辺なんかも同じだと思うのですけれども、外国人労働者非常に多い地域で暮らしておりまして、小学生のときにも何人か日本語を全く話せない転校生を見かけるというか、そういうような地域だったのですけれども、それが30年以上前の話ですが、もともとの住民との摩擦というか、外国から出稼ぎに来た方といろいろあるので、そういう方々に活躍をしていただくというか、もしくはそういう方々と協力していくという発想になかなかなくて、そういうのがこれまで何十年も続いてきたのかなという印象があります。

そういう中で、では今、日本の中でどんどん人口減少、少子高齢化が進み、またいろいろなものの価値がどんどん下がっていく中で、その外国の方などにもいろんな形で活躍をしていただいて、国としてお仕事をいろいろな方に提供していく、特に介護であるとか、そういう特定の分野についてもそうなのだけれども、そういうところで活躍をしていただく方は、どうしても制度的な問題と地域の住民の考え、そのものの問題もあるのかなと思っております。地域住民とのそもそも感情的な問題、理解の問題と、あとは制度ですね。先ほどの外国人の労働者が入ってくる話にしても、どうしても今は入ってこれないということもありますので、そういう制度的な話もあると思うのですけれども、なかなか国のレベルでは無理でも、例えば市町村とか都道府県のレベルで特区を創ったりとか、何かそういう特別な取組をしているところがあったらどうかなというのが質問の趣旨です。

○土田 浩氏 特区というのは確かにどんどん活用してほしいですね。国レベルでは基本的に、外国人労働者は原則的には禁止しているわけですね。外国料理とかそういうのは別にして、そこをやっぱり変えないとどうにもならんわけですね。だから、そこをする、させるには特区という手は一

つあると思います。けれども、なかなかその自治体単位でうまくいっているというのは、日系ブラジル人の関係でブラジル系というのは例外的に認められていて、この人たちが活躍して、この人たちがいなかったら大変だという自治体はあると思いますけれども、一企業が頑張ればできる話だと思っていないです。

まず大原則として、さっきイギリスのEU離脱の理由で出てきましたが、もっと外国人に対して待遇をよくしなければいけない、それからもっとアジアから安い労働力を取り込んでくるというのではなくて、欧米の人たちも魅力を持って来てくれる会社、それは上場企業の中にも外国人が役員になっているところもありますけれども、それをもっともっと広げるために、日本はどのような魅力を出していくのだということだと思いますね。

○猪原 ありがとうございます。そうすると、なかなか我々が今、今の立場で直ちに何か行動するというのは簡単ではないと思うのですが、例えば国の政策の変換であるとか、そういう形で何かそういうチャレンジをできる機会があればいつでもできる、この事業分野では当然やるというようなところを参考にさせていただき今後の経済活動に励んでいきたいと思えます。

○土田 浩氏 質問については必ずしも今お話をしたことに限らないで、政治、経済について国際関係についてでも承ります。

○荒川 熊谷市都市計画課の荒川と申します。少しざっくりばらんな話になってしまうと思うのですが、今の物価高と日銀の量的金融緩和について伺います。

物価高だと、消費者としてはちょっと買い控えしようかなというところと、量的金融緩和というところでは、大きい買物ができるかな、金利が下がってくるということで、ローンが組みやすいとか、そういったことを今考えておるのですけれども、今後、物価高と日銀のこの金融政策というのはどうなっていくのかというところをお聞かせいただければと思います。

○土田 浩氏 もう私はOBですし、一般論でしか言えません。多くのエコノミストが言っていること、あるいは日銀が言っていることを含めてお話します。まず、さっきもちょっと触れましたけれども、国内でアメリカのようにホームメイドインフレが起こっていない、あくまでも輸入品の物価の上昇がタイムラグを持って上昇しています。なので、直近の黒田総裁の国会発言では、今年の12月まではまだまだ物価は上昇局面にあるだろうと、ただし来年に入ると、それは終息していくと思われる、それは日銀が目指している安定的な物価上昇目標の2%を明らかに下回るものである。したがって、金融緩和政策は続くというふうに言っています。これはもう日銀の公式見解ですね。私も多分そ

うだろうとっていて、日本で物価上昇、もそもやっと3%かというところで、アメリカやイギリスに比べると全然上昇率が低いのですけれども、どんどんこれから物価は上がっていくかという、一応日銀の見立てでは12月ぐらいまではというふうに言っていますけれども、そんなに、いわゆる昔あった便乗値上げとか、よく言われるようなことは全く起こっていないのですよね。

ですので、コスト物資を我慢できないのだったら、さっき輸入物価、企業物価、消費者物価で見ていただいたとおり、輸入物価が上がっていて、我慢できなくなって国内物価が上がり、それが我慢できなくなって、やっと消費者に転嫁しというところで、なので、もう既に原油は、一時期120ドルに近いところまで行ったのが、もう今ほぼ80ドル位にまでに下がってきています。原油の適正相場って幾らというのは非常に言いにくいのですけれども、僕、個人的には大体60ドルぐらいと考えているのですけれども、もうそんなに高いところではないですし、今、オペックプラスアルファで石油の減産をしているわけですよね。減産を決議した。これ何かというと、さっきからお話しているとおり、世界経済がどんどん景気悪化を起こしている、中国も含めてという中で、原油の需要が減ることによって、このままでいくと原油価格が落ちてしまうだろう、なので減産しましょうということをついこの間決めたわけですが、今そういう局面にあって、原油高というのは、つまりタイムラグでもって今、末端製品の価格はまだ高推移にありますけれども、もう間もなく落ちてくるだろうと僕は思っているのです。このまま高止まりになるかもしれませんが、上がり続けるということはもうないだろうというふうに思っています。

そういう中で、日本で物価高が続くか、物価上昇が続くかという、それはちょっと考えにくいのではないかなというふうに思っています。ということで、金融政策に関して言えば、本来は2016年から18年、海外経済がすごくよかったときに量的緩和はやめるべきだったと思っていますけれども、そのタイミングを逃してしまって、今こうやってそのrの最後、まだかすかに回復しているといった形か、ちょっと下を向きそうだという中で、ここで金利を上げるということは、逆噴射をするようなもので、今はもうそのタイミングを逃がしてしまったわけなので、本当だったら前にやっておいて、今ここでむしろ緩和を少し強めてあげられる余地があれば、今こそそっちのほうに行くべきだったのだけれども、もう全部使い切っちゃって、しかも上げるべきときに上げられなかったから、どうしようもない、祈るだけというのが今の日銀の状態ではないかなというふうに僕は思っています。

○栗原 熊谷青年会議所の本年度、理事長をさせていただいております栗原と申します。

一点は、最後にお話をいただきましたドバイ型の国際化という点において、少しイメージを教えてくださいたいと思うのですけれども、お話の途中でまた、政府の在り方とか行政の在り方というところでは、小さな政府、大きな政府だとか、どういう運営のされ方というか、そういうところのイメー

ジを教えていただきたいなと思っております。

もう一点は、先生のお話の中にも有事の円買いというところのお話がありました。今、自らその立場を崩しに行っているところがあると感じているところもありまして、そういう中で、またさらに中国と台湾の問題とか、そういうことがこれからどんどん進んでいくと思うのですけれども、食とかエネルギーの依存の仕方とアメリカと日本の距離感とかいろいろ、これから大きな問題があるかなと思うのですけれども、経済界の中でそういったところをどう振る舞っていくのかとか、どういう方向に進んでいったらいいのかみたいなのがあまり議論されているのかなというような、見えてこないようなところもありまして、その辺の何か今後の展開というところで考えられているところを教えてくださいなと思います。

○土田 浩氏 まず、一点目ですけれども、外国人を呼ぶというのは、小さい政府、大きい政府というのはちょっと次元の異なる話かなと思います。小さい政府というのは、自由放任で勝手にやれと、国民は大きい政府になると格差是正、福祉を充実という方向に行くわけですけれども、それはどちらであっても外国人にもっと積極的に対応して行きましょうということになると思います。

それで、これは一番実現性の高いので、さっき言ってしまいましたけれども、もう国の方針の最も根幹に関わるとも言えるのかな、つまりある部分において、外国人はもう好きなようにやっていい、好きなようにいってくれ、むしろ来てくださいというように、高所得者の人たちの仕事をつくってあげているわけですね。これは多分、今の各省庁のルールもここを改正すればできますという話ではなくて、もっとトップのほうでそうしましょうということで、全部いろんなルールを変えていかないと、さっき外国人労働者の話をしましたけれども、多分それだけでは全然駄目で、税制にも絡むし、ありとあらゆるところを変えていかなければならないことなのですけれども、そういう気持ちになれるかというところの駆け引きが非常に心もと感じます。なので、今、ここを変えればいいですということは頭にないです。

○土田 浩氏 二点目の台湾有事に関して、これは今ワイドショー的なものを見ていると随分増えてきましたよね、台湾のことについて、僕も着目している。僕は、経済コラムというのを書いていて、そこでも実はちょうど昨日書き終えたので12月号に載せるところなのですけれども、最大のピンチですよ、日本にとって。つまり、台湾有事になれば、日本が戦禍から逃れることなんか不可能です。つまり、台湾でドンパチやる、アメリカ軍は沖縄本島の基地から出ていきますし、そこを攻撃されてもうというような、一番近い島、与那国島だったかな、台湾を全部包囲しようと思うと、そのEZの日本側に入ってこなければやっていられなくて、日本はそこに我関せずというわけにはいかな

いのです。

もう既に今、南シナ海だけではなくて、台湾周辺で海でも空でも毎日のようにスクランブルをやっています。それは、つまりどうやったらどう動くかということを探察しているわけですが、一番怖いのは偶発的なことが起こって、かつてみんなそうなんですよね。偶発的なことが起こって、それで引くに引けなくなると戦争になってしまうということは、いつ起こってもおかしくないなど、あるいは僕はもう一つのシナリオで思うのは、中国が北朝鮮に向かって、脅しで例えば東京に核を撃つぞと言っただけで日本はパニックになりますよね。そういう可能性も十分あるし、さらに言えば、ついこの間、5年に1度の中国共産党大会が中国であったわけですが、そこで習近平はほとんど、今度3期目に入るわけですが、公約として、台湾をもう自分の領土にするのだということをほぼ明確に言いました。武力行使を排除はしないともしました。ということで、多分3期目いろんなことを言ったわけですが、一つの大きな部分で、5年前は、中華民族の共同繁栄のためにみたいなことを言っていたわけなので、もう全然そういうスタンスではないですよ。

ですので、明らかに言えることは、アメリカのほうが上じゃないかとか言うけれども、事この東アジアに関して言えば、当然、中国のほうが圧倒的に武力は上です。世界中の兵力をアメリカがこっちに集めれば話は別ですが、そういう中であって日本はどうするのだという話ですよ。それは、なかなか国家機密に関する話もあり、一般には出てきませんが、当事者たちはみんな一生懸命議論しています、もちろん。それで、だから僕も知りませんが、どうなのかは。だけれども、いろんな感想が出てきます。

財政面では1%を2%にという話が今回出て、それでアメリカからいろんなものを買って、アメリカはまた得するではないかみたいなことを言っている人もいますけれども、そういう面もあるかもしれないけれども、本当に日本は存亡の危機なのです。なので、そんなうがった見方をされていて、それでアメリカは儲けたいからやっているというよりも、これで本当に台湾、日本というのは、中国が太平洋に出ていくかどうかの時、一番邪魔者なわけですよ。あと、台湾に関して言えば、日本もそれからアメリカも中国の一部であることを認めてしまっているわけですよ。

これは本当の歴史的に見ると全然違うのですけれども、漢民族が始めから台湾行ったのかというと、台湾というのはもともとフィリピンとかインドネシア、マレーシアと同じ種族の多民族国家で、オランダの植民地になっていて、それで17世紀になって、明から清になったことで、中国本土を追い出された漢民族が始めて移って行って政府をつくって清を倒しましょとやったもので、清の軍事力に負けて、そこで初めて、1700年ぐらいになってやっと初めて中国の一部になったのです。そこから後は

皆さん御存じのとおり、日清戦争、1895年に日本領になって、太平洋戦争の後で今度は共産党に追われた国民党が入ってきて、それ以来、また中国の一部になったわけですが、決して民族的に一緒ではないですし、少なくとも台湾自身は中国と一緒にいると思っていない。

アメリカと中国の駆け引きというか、力関係だけで世界が動いているので、その中に台湾の人がいるのですけれども、決してそれは人ごとではなくて、日本もそれに非常に近いところにあるわけであり、それからアメリカがどういうスタンスを取るか、今回のウクライナもそうですけれども、それはやっぱりどこまでアメリカは関与するのか、ここは大いに疑問ですよね。今言えるのは、よく目にする経済誌の中でもよく出てくる話で、その先は僕もよく分かりません。ただ、絶対、楽観視はできない話だなというふうに思っています。

5 閉会

○司会 ありがとうございます。皆様には最後まで熱心にご参加いただきまして、本当にありがとうございました。なお、大変申し遅れましたが、この会につきましては、青年部猪原さん、青年会議所栗原さん、熊谷市の増田産業振興部長さんに大変お骨折りをいただきました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

先ほど大久保会頭が申しあげましたように、若手経営者、熊谷市の職員と一緒に、まちづくりについて学ぶ場を創るという活動を続けていく予定としております。次は3月頃を予定しておりますので、希望するテーマ、あるいは何かご意見等ありましたらお寄せください。

講師の土田様はじめ皆様のご協力本当にありがとうございました。明日からの活動に今日の話が少しでもお役に立てば幸いです。気を付けてお帰り下さい。

※講演内容は、講師の土田様のご承諾を頂きました。講演でのお話とニュース等異なる箇所もありますことはご承知おきください。ご意見、ご要望は㈱まちづくり熊谷におよせください。